



daiwabo



Daiwabo Planet

第106期 中間ビジネスレポート
平成28年4月1日～平成28年9月30日



ダイワハウホールディングス株式会社
代表取締役社長

野上 義博

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素から格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、中間ビジネスレポートをお届けするにあたりまして、一言ごあいさつ申し上げます。

■ 業績について

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、新興国経済の減速や円高の進展などから輸出や生産は伸び悩み、企業の業況判断が全般的に慎重さを増して設備投資は持ち直しの動きが鈍化しましたが、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費は堅調さを維持するなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループは中期経営計画「イノベーション21」第二次計画の2年目を迎え、「戦略的なパートナーとの協業とサプライチェーンの構築によるグローバルな成長市場・地域での事業領域の拡大」「市場創造型マーケティングやグループの優位性のある独自機能を強化した顧客価値創造型企業への進化」「変革突破力、価値創造力、コミュニケーション力を備え、成長戦略を切り拓き、新たなステージに挑戦できるグローバル人材の育成」を事業方針に掲げ、連結企業価値の一段の向上に努めてまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は2,834億7千2百万円、営業利益は45億4千万円、経常利益は43億6千万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は24億7千5百万円となりました。

■ 今後の見通しと取り組み

今後の経済見通しにつきましては、中国市場をはじめとする新興国の景気の下振れ懸念に加え、米国の政権交代や英国のEU離脱問題が国際金

融資本市場に及ぼす影響など、海外経済の不確実性が高まり、依然として不透明な状況にあります。

こうした状況を鑑みまして、株主の皆様には誠に申し訳ない次第ではありますが、中間配当は見送らせていただきましたので、なにとぞ格別のご理解を賜りますようお願い申し上げます。

今後グローバル化が一層進展し、市場環境が目まぐるしく変化するなかで、企業間競争もますます激化する様相を呈しております。

このような現下の経営環境にあって、当社グループは、「ITインフラ流通事業」「繊維事業」「産業機械事業」の異なる特性を持った中核3事業体制のもと、新たな価値創造を可能とする戦略的パートナーとの協業を推進し、マーケティング重視の顧客満足を第一としたソフトとハードの両面から商品・サービスの提供を行うとともに、独自性と優位性により存在感と信頼性を発揮しグローバル戦略の推進に努めてまいります。

また、グループ一丸となって取り組む強い一体感の醸成により、グループ経営理念に掲げた「創造と革新、融合のシナジー」を活かし、時代をリードする先駆性を持ったグループ体制の構築を目指すとともに、ホールディングスカンパニーとしての機能を最大限に発揮し、計画達成に向けた戦略実行を推し進めてまいります。

どうか株主の皆様には引き続き倍旧のご支援とご理解を賜りますよう、お願い申し上げます。

グループ経営理念

私たちは、創造と革新、融合のシナジーによって、グローバル市場でお客様第一に新たな価値を生み出し、人間社会と地球環境に役立つ未来を実現します。

中期経営計画 「イノベーション21」第二次計画

計画期間

平成28年3月期～平成30年3月期

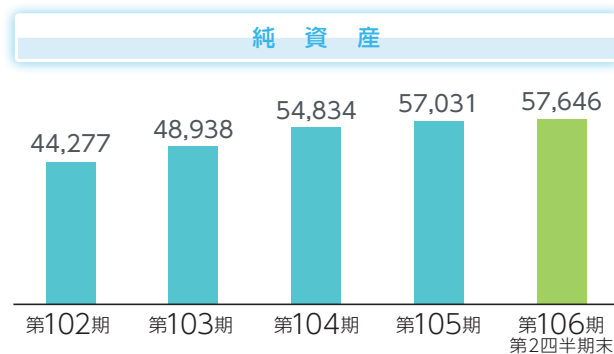
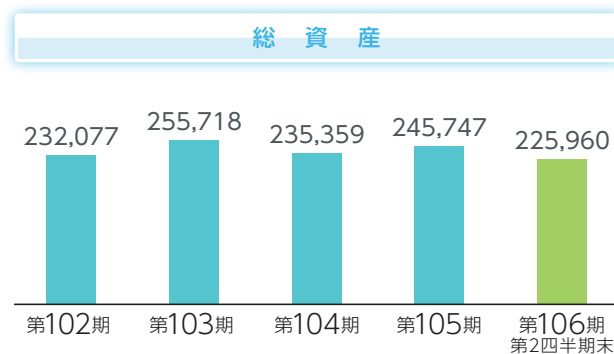
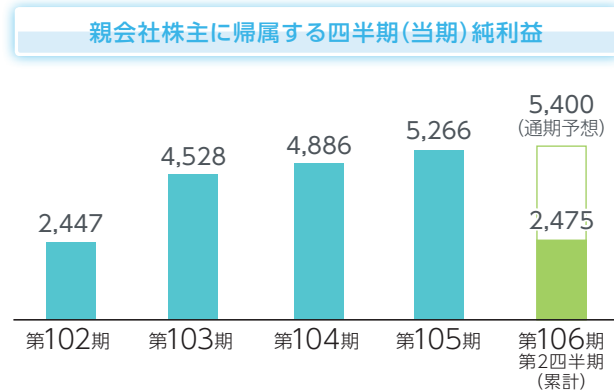
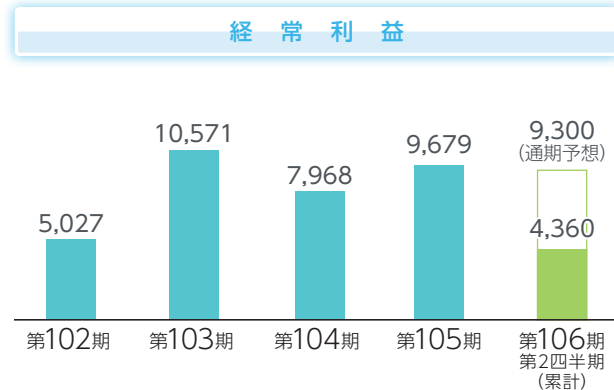
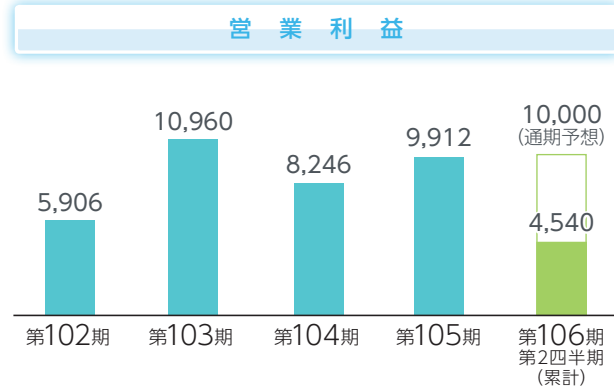
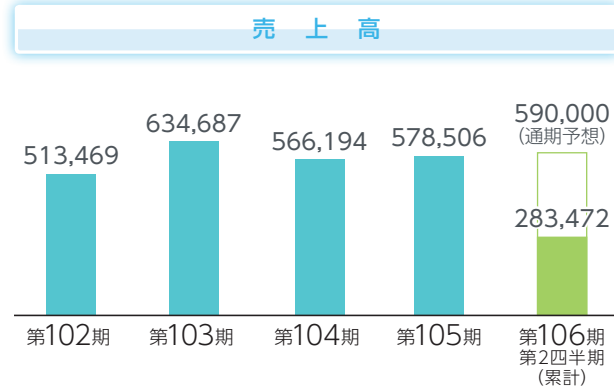
経営基本方針

- 成長が見込める市場、地域での事業拡大
- 顧客価値創造型ビジネスへの進化
- 国際マーケットにおけるコーポレートブランドの価値向上

戦略方針

- グループ協業と強力な外部パートナーとのアライアンスの結実
- ソリューションビジネスによる新商品・新事業の創出
- グローバル人材の育成・強化

■ 連結財務ハイライト (単位: 百万円)



■ 四半期連結貸借対照表の要旨 (単位: 百万円)

科目	当第2四半期末 平成28年9月30日現在	前期末 平成28年3月31日現在
資産の部		
流動資産	167,005	184,451
固定資産	58,955	61,296
有形固定資産	43,577	44,367
無形固定資産	6,055	7,064
投資その他の資産	9,322	9,864
資産の部合計	225,960	245,747
負債の部		
流動負債	133,147	152,464
固定負債	35,166	36,251
負債の部合計	168,314	188,716
純資産の部		
株主資本	59,416	58,202
資本金	21,696	21,696
資本剰余金	7,876	7,887
利益剰余金	30,135	29,007
自己株式	△ 292	△ 389
その他の包括利益累計額	△ 2,352	△ 1,752
その他有価証券評価差額金	844	943
繰延ヘッジ損益	△ 140	△ 130
為替換算調整勘定	△ 2,406	△ 1,825
退職給付に係る調整累計額	△ 649	△ 739
非支配株主持分	582	580
純資産の部合計	57,646	57,031
負債・純資産の部合計	225,960	245,747

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

■ 四半期連結損益計算書の要旨 (単位: 百万円)

科目	当第2四半期(累計) 平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで	前第2四半期(累計) 平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで
売上高	283,472	271,577
売上原価	258,140	248,018
売上総利益	25,332	23,559
販売費及び一般管理費	20,791	19,876
営業利益	4,540	3,682
営業外収益	391	410
営業外費用	571	536
経常利益	4,360	3,557
特別利益	247	132
特別損失	1,746	58
税金等調整前四半期純利益	2,861	3,630
法人税、住民税及び事業税	1,765	1,655
法人税等調整額	△ 1,419	△ 104
法人税等合計	346	1,550
四半期純利益	2,515	2,080
非支配株主に帰属する 四半期純利益	39	22
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,475	2,057

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

■ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書の要旨 (単位: 百万円)

科目	当第2四半期(累計) 平成28年4月1日から 平成28年9月30日まで	前第2四半期(累計) 平成27年4月1日から 平成27年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 406	4,709
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 682	△ 1,903
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,095	△ 3,352
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 213	51
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 4,398	△ 494
現金及び現金同等物の期首残高	16,161	14,423
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,762	13,928

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

さらなる成長の鍵となる
ダイワボウグループ

3つの事業の柱

グループ協業体制の強化により、
コーポレートブランド「ダイワボウ」の
市場優位性を確立します。



■ グローバル事業拠点

- 蘇州大和針織服装有限公司
- 大和紡工業(蘇州)有限公司
- ダイワボウノイ 上海事務所
- 欧安睦(上海)商貿有限公司

Daiwabo Hong Kong Co., Limited

台灣鷗愛慕股份有限公司

- ダイワボウホールディングス ジャカルタ事務所
- P.T.DAIWABO NONWOVEN INDONESIA
- P.T.DAIWABO INDUSTRIAL FABRICS INDONESIA
- P.T.DAIWABO SHEETEC INDONESIA
- P.T.DAYANI GARMENT INDONESIA
- P.T.DAIWABO GARMENT INDONESIA
- P.T.PRIMATEXCO INDONESIA

ダイワボウノイ ニューヨーク事務所

O-M(U.S.A.), INC.

DAIWA DO BRASIL TEXTIL LTDA.



ITインフラ流通事業

売上高

❖ 2,419億9,400万円



■ 上半期の概況

法人向け市場では、堅調な国内企業業績を背景にIT投資が底堅く推移するなか、地域密着営業に注力した結果、首都圏を中心に官公庁や文教市場向けの受注が拡大しました。また、パソコンの販売においては、平成25年に発生した旧OS搭載パソコンの更新特需の反動から回復局面にあるなか、周辺機器やソフトウェアを含めた複合提案が功を奏し、前年同期を上回る実績となりました。一方、個人向け市場では、タブレットやスマートフォンの普及によりパソコンの買い替え需要が停滞したことに加え、周辺機器や家電製品においても消費者マインドに足踏みがみられ、前年同期を下回る実績になりました。また、利益面では、他社との競争激化から厳しい状況で推移したものの、売上拡大とローコストオペレーションの徹底により、前年同期を上回りました。

今後の取り組み

当事業においては、地域密着営業、顧客・メーカーとの協業を推進し、市場回復に伴う販売機会を確実に捉えつつ、モバイル・クラウド、IoTなど技術変革に伴う新たな需要に対応することで、さらなる事業拡大を目指します。具体的には、成長が見込まれる通信・クラウドなどの「月額課金ビジネス」、SIMフリースマートフォン等の「モバイルデバイスビジネス」、サービス&サポートやソリューションにおける「グループ協業」を重点ビジネスとして注力し、システム単価の上昇が見込まれる「サーバー」の販売や、文教市場への取り組みを強化いたします。また、パソコン・タブレット・スマートフォンといった各種端末の拡販に拘り、市場シェアを維持・向上させることで、市場優位性を確保し、端末販売と同時にその周辺機器・ソフトウェアの需要取り込みを図ってまいります。

トピックス

ダイワボウ情報システム

『DISわあるど in 四国たかまつ』を開催

ダイワボウ情報システム株式会社(DIS)は、平成28年7月20・21日の両日、香川県高松市においてIT関連商品の総合展示会「DISわあるど in 四国たかまつ」を開催しました。過去最多となる協賛企業のご協力のもと、「ICT×地方創生」をテーマとして掲げ、新しいイノベーション、ビジネスマッチングの機会創出をコンセプトに、2日間で合計2,771人にご来場いただきました。同展示会では、地域の企業で事業化されている有望なテクノロジーやサービス・商品を紹介するなど、地域の経済や課題解決を強く意識したアピールに力を入れ、四国をはじめ周辺からの来場者の関心を強く引き、好評をいただきました。今後も地域に密着した活動を通してお客様のご要望にお応えし、需要の深耕と拡大に努めてまいります。





繊維事業

売上高

❖ 335億8,400万円



■ 上半期の概況

合繊部門では、衛生材用途や建材用途向け原綿販売が好調に推移し、不織布も制汗・除菌関連を中心とするレーヨン系不織布や付加価値商品を志向したコスメ分野のフェイスマスクの販売が拡大しました。レーヨン部門では、衣料用機能性原綿が旺盛な需要に支えられ売上が伸長したことにより収益が向上しました。また、樹脂加工部門では、生活資材関係の受注が新規商品を中心に堅調に推移し、機能製品部門では、土木資材関連商品の販売が拡大しました。さらに、衣料製品部門では、主力のニット・カジュアル製品やインナー製品は、機能素材や海外生産拠点の活用により主力顧客向けの販売に注力し、ブランド製品では、子ども向け・スポーツ向けが新規販路の開拓や専門店への販路拡大により、収益を確保しました。

今後の取り組み

当事業においては、海外では、紡績事業からの撤退や縫製拠点の再編を行う一方、国内では、旺盛な衛材需要に対応するため生産設備を増強するなど、「選択と集中」を推し進めてまいります。

合繊部門では、繊維素材の研究開発から原綿・不織布の生産、製品の販売までの一貫体制の強みを活かし、高品質・高機能製品の開発・販売に努めてまいります。また、レーヨン部門では、グループ協業や取引先との連携による「川下戦略」を推進し、新事業領域への参入を図ってまいります。さらに、機能資材部門では、海外市場に適応した商品開発や市場開拓に取り組み、地産地消ビジネスの構築を推し進めてまいります。

一方、衣料製品部門では、独自原料を活用した「ファイバー戦略」を拡大するため、産学共同研究による新たな用途や販路の開拓に注力するとともに、大和紡績香港有限公司を拠点とした海外販売の拡大に努めてまいります。

トピックス

ダイワボウポリテック

複合繊維(NBF)生産設備の増強

ダイワボウポリテック株式会社は、基幹工場である播磨工場の複合繊維(NBF)生産設備を増強します。同社では、平成25年度にNBF生産設備の能力を向上するとともに、外部企業との積極的なアライアンスを推進し、不織布用原綿の安定供給体制の構築を図ってまいりました。さらに今般、成長を続けるアジアでの衛材需要に応えるため、生産能力を現状の28,000t/年から増強することを決定しました。同社は今後も、原綿・不織布の生産体制の強化と安定供給に取り組み、日本をはじめアジアで成長・変化する衛材需要に対し、ジャパン・クオリティの高品質・高機能を訴求して、高付加価値の製品を提供してまいります。



産業機械事業

売上高

❖ 56億4,200万円



■ 上半期の概況

工作機械部門では、主力の立旋盤について、国内は航空機・鉄道分野が堅調に推移しましたが、海外は米国のオイル・ガス分野が回復には至らず、中国市場においても景気が減速し、海外経済の先行き不安を背景とした設備投資への慎重さも相俟って、受注は減少しました。一方、自動機械部門では、好調な医薬品・食品分野を中心に受注が拡大するとともに、生産効率化とコスト低減策に注力し、収益は増加しました。

今後の取り組み

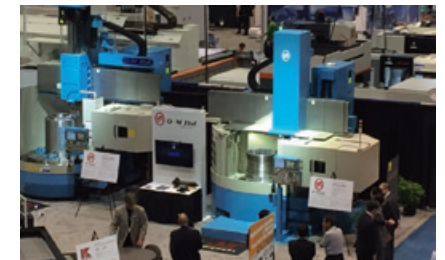
当事業においては、工作機械部門では、主力の立旋盤について、成長が見込まれる航空機分野を機軸に据えて、9月に米国で開催された「IMTS2016・シカゴショー」を契機に北米市場でのさらなる拡販を行い、国内は11月に東京で開催された国際見本市「JIMTOF」に、高剛性でIoTにも対応する最新鋭立旋盤を出展するなど、市場の深耕に努めてまいります。また、グローバル市場の成長分野を中心に高付加価値機台の販売を強化してまいります。自動機械部門では、好調な医薬品・食品分野を中心に国内および中国での展示会でオーエムブランドの価値を高め、さらなる拡販に取り組んでまいります。また、グループ企業との協業を進め、ITを活用した製品の付加価値化にも注力してまいります。

トピックス

オーエム製作所

『IMTS2016・シカゴショー』に機台出展

株式会社オーエム製作所は、2016年9月12日～17日に米国シカゴで開催された世界4大工作機械見本市の「IMTS2016」に出展しました。展示会には世界各国から約2,400社が出展し、11万人以上の来場がありました。同社は、航空機業界をターゲットにした新型ターニングVTLex800と、米国市場で実績の多いターニングセンタNeoα-16EXの2台を出展し、航空機業界をターゲットにしたデモワークや特殊周辺装置など迫力のある見せる展示により、多くの人々が熱心に見学され、有力な引合いを多数獲得しました。今回の展示会を契機に、活況な航空機業界への拡販を図り、さらなるグローバル展開を加速させるよう努めてまいります。



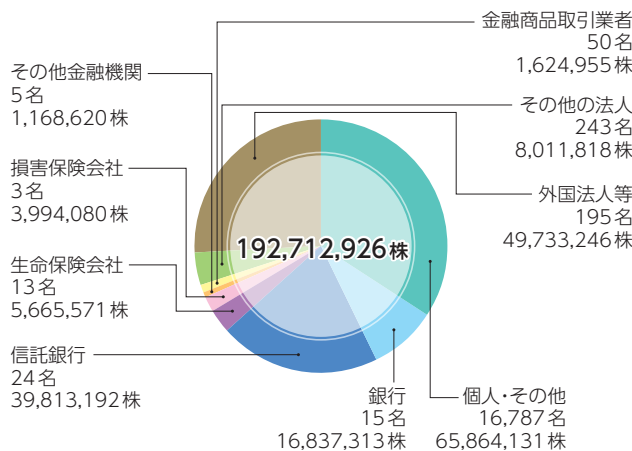
株式の状況

(平成28年9月30日現在)

- 発行可能株式総数 ——— 400,000,000株
- 発行済株式の総数 ——— 192,712,926株
(注) 上記のうち259,060株を自己株式として保有しております。
- 株主数 ——— 17,335名
- 大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	7,435
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	7,075
ダイワボウ従業員持株会	6,446
株式会社三菱東京UFJ銀行	6,161
河合 裕	5,523
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	5,470
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	4,386
第一生命保険株式会社	4,000
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY	3,591
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	3,172

所有者別株式分布



会社概要

(平成28年9月30日現在)

社 名 ダイワボウホールディングス株式会社
資 本 金 21,696,744,900円
創 立 日 昭和16年4月1日
事 業 拠 点 本社
大阪市中央区久太郎町3丁目6番8号
御堂筋ダイワビル (〒541-0056)
TEL.06-6281-2325

東京事務所
東京都中央区日本橋富沢町12番20号
日本橋T&Dビル (〒103-0006)
TEL.03-4332-8221

ジャカルタ事務所
Wisma GKBI. 6th Floor
Jl. Jenderal Sudirman No.28 Jakarta 10210 Indonesia
TEL.+62-21-57952235

連結従業員数 6,501名

役 員	氏 名
代表取締役会長	阪 口 政 明
代表取締役社長	野 上 義 博
代表取締役副社長	北 孝 一
取締役専任執行役員	安 永 達 哉
取締役専任執行役員	門 前 英 樹
取締役専任執行役員	佐 脇 祐 二
取締役専任執行役員	山 村 芳 郎
社外取締役	幸 後 和 壽
社外取締役	土 肥 謙 一
常勤監査役	金 屋 悦 二
社外監査役	藤 木 久 司
社外監査役	植 田 益 司
常務執行役員	西 村 幸 浩
常務執行役員	佐 藤 祐 次 郎
常務執行役員	太 田 克 則
常務執行役員	杉 本 靖 朋
執行役員	辰 巳 敏 博
執行役員	常 石 茂 樹
執行役員	中 野 直 樹
執行役員	梅 澤 清 一
執行役員	斎 藤 清 一



(平成28年9月30日現在)

株主メモ

事業年度 毎年4月1日～翌年3月31日
基準日 毎年3月31日
定時株主総会 毎年6月
株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関
同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
〒541-8502
大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
☎ 0120-094-777 (通話料無料)

上場証券取引所 東京証券取引所
公告の方法 電子公告により行う
公告掲載URL
<http://www.daiwabo-holdings.com/ir/publication/index.php>
(ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

ご注意

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行本支店でもお取り扱いいたします。

ホームページのご案内

当社はホームページにおきましても最新のトピックスをはじめとして、IR情報や会社案内、事業案内など様々な情報をご案内しております。

<http://www.daiwabo-holdings.com/>

